令和7年度（2025年度）

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	6	交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室交流活動館							

事業の目的と概要

【目的】

基本的人権の尊重に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指す。

【概要】

・様々な人権問題の課題解決及び市民の交流促進を図るため、教養文化講座・講演会・人権意識を高める啓発事業の実施

・生活上の相談及び人権相談を関係行政機関・団体と密接な連携を図りながら実施

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
教養文化事業及び人権啓発事業の参加人数	人	19,311	20,334	20,296	人権啓発を目的とした各事業の参加人数（貸室利用人数除く）
総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	416	398	337	総合生活相談及び人権ケースワークの相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】交流活動館各事業の参加人数についての評価

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教養文化事業	6,116人	7,120人	6,945人
人権啓発事業	13,195人	13,214人	13,351人

・教養文化事業として健康体操教室等の通年講座、防災講座等の短期講座、合理的配慮等をテーマとした講演会を開催した。また、サマーフェスタ等の人権啓発事業を開催することで交流が促進され、市民の人権意識の高揚に寄与した。

【成果指標２】総合生活相談及び人権ケースワークの実績件数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合生活相談事業	340件	309件	271件
人権ケースワーク事業	76件	89件	66件

・日常生活および人権に関わる相談に対応するため、関係機関と連携し適切な助言や情報提供を行った。

【財務情報に基づいた評価】

・交流活動館は築55年が経過し老朽化が進行している。施設老朽化率は75.8%となっており、今後も必要な修繕を行い、築60年を目安に建替えを検討する。

Ⅲ　課題と今後の取組

教養文化事業は、今後も市民ニーズを把握し、人権問題の課題解決や交流の促進に繋がる事業を展開していく。

相談事業は、相談内容が複雑・多様化しており、相談員のスキルアップや関係機関や団体等との連携を図りながら内容の充実に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	187,444	184,311	△3,133
		土地	127,873	127,873	-
		建物・工作物	59,571	56,438	△3,133
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	90	90	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			187,534	184,401	△3,133

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,164	2,332	167
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,164	2,332	167
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		18,432	19,978	1,546
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	18,432	19,978	1,546
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		20,596	22,310	1,714
純資産		166,937	162,091	△4,847
純資産の部合計		166,937	162,091	△4,847
負債及び純資産の部合計		187,534	184,401	△3,133

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**91**	**158**	**183**	**25**
	国庫支出金（経常費用充当）	5,583	5,583	5,583	-
	府支出金（経常費用充当）	**3,898**	**2,973**	**2,864**	**△109**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	386	474	463	△11
	経常収入　小計（a）	9,958	9,188	9,094	△94
経常費用	給与関係費	33,680	37,981	40,031	2,051
	物件費	**28,310**	**28,828**	**28,267**	**△562**
	維持補修費	689	1,546	1,387	△159
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	8,791	8,835	8,678	△157
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	3,133	3,133	3,133	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,011	2,164	2,332	167
	退職手当引当金繰入額	1,977	1,899	2,348	449
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	78,591	84,386	86,176	1,790
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△68,633	△75,198	△77,082	△1,884
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△68,633	△75,198	△77,082	△1,884
一般財源充当額		64,218	71,513	72,235	723
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△4,416	△3,685	△4,847	△1,161

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,958	9,188	9,094	△94
行政サービス活動支出	74,175	80,700	81,329	628
行政サービス活動収支差額	△64,218	△71,513	△72,235	△723
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△64,218	△71,513	△72,235	△723
一般財源充当額	64,218	71,513	72,235	723
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	施設利用に伴う使用料25千円の増
【PL】府支出金	大阪府総合相談事業交付金109千円の減（大阪府の予算額に対し、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる）
【PL】物件費	物件費（主に委託料）562千円の減 令和6年度は3年毎の建築物点検を実施したが、令和7年度は建築設備点検のみ

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	206 円	220 円	223 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人当たり223円のコストがかかっており、近年において大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	28,488	8	3.00
会計年度任用等	16,222		
特別職非常勤	-		
合計	44,710		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	73.2	74.5	75.8	1.3
施設維持補修費比率	0.3	0.7	0.6	△ 0.1
経常費用対公共資産比率	33.7	36.1	36.9	0.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.1	0.2	0.2	0.0
一般財源充当比率	86.6	88.6	88.8	0.2